



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 神鋼商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8075 URL <http://www.shinsho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 濱村 和裕 (TEL) 03-3276-2036
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	952,507	2.5	7,922	△2.4	8,016	△7.1	5,019	△7.9
2018年3月期	929,467	20.8	8,119	68.5	8,624	64.3	5,449	83.5

(注) 包括利益 2019年3月期 3,023百万円(△54.1%) 2018年3月期 6,583百万円(111.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	566.81	—	9.7	2.7	0.8
2018年3月期	615.47	—	11.3	3.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 747百万円 2018年3月期 893百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	307,590	54,921	17.1	5,946.33
2018年3月期	283,672	53,725	17.9	5,741.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 52,654百万円 2018年3月期 50,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△13,268	△1,990	2,104	5,552
2018年3月期	199	△680	2,840	19,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	974	17.9	2.0
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	974	19.4	1.9
2020年3月期 (予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		21.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	480,000	3.8	2,800	△21.5	3,100	△20.8	2,000	△31.9	225.86
通 期	980,000	2.9	6,900	△12.9	7,000	△12.7	4,600	△8.3	519.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,860,562株	2018年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,618株	2018年3月期	5,596株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,854,952株	2018年3月期	8,854,145株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	773,925	△0.8	4,336	△7.4	4,552	△8.8	2,179	△24.8
2018年3月期	780,047	20.6	4,681	22.0	4,994	25.6	2,899	36.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	246.08		—					
2018年3月期	327.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	222,809		37,696		16.9		4,256.62	
2018年3月期	212,005		37,514		17.7		4,236.04	

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,696百万円 2018年3月期 37,514百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	385,000	2.0	2,200	△3.7	1,400	△2.5	158.09	
通期	785,000	1.4	4,300	△5.6	2,800	28.5	316.17	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速が懸念されましたが、堅調な米国経済に加え、アセアン諸国をはじめとする各国の成長に支えられ、緩やかな回復が続きました。

わが国経済は、年央に自然災害の影響を受けましたが、企業収益の改善を背景に雇用・設備投資に好調な動きが見られるなど総じて堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは海外では韓国で神戸製鋼所とNovelis Korea LTD. が合弁で設立したアルミ板圧延品の製造会社「Ulsan Aluminum Ltd.」につきまして、同社で使用される原料の供給、及び同社で生産された製品の販売事業を開始しました。中国では、半導体・液晶製造装置用アルミ加工品の需要拡大への対応を目的に、アルミ精密加工会社「神商精密器材（蘇州）有限公司」の第2工場を開設しました。また、自動車パネルアルミ材料の需要拡大への対応を目的に「蘇州神商金属有限公司」の設備増強を実施するなど、グローバルビジネスの基盤拡充を図ってまいりました。

国内では、鉄鋼セグメントにおいて、販売体制の強化を目的に鋼板製品の卸売・加工会社「森本興産株式会社」を株式の追加取得により完全子会社化しました。また、非鉄金属セグメントにおいて、グループシナジーの深化による一層の営業力強化を図ることを目的に、連結子会社であるコベルコ筒中トレーディング株式会社と中山金属株式会社を合併し、「神鋼商事メタルズ株式会社」とする決定をいたしました。このような活動を通じて、メーカー商社の特色を活かしたビジネスを積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は9,525億7百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりましたが、営業利益は79億22百万円（同2.4%減）、経常利益は80億16百万円（同7.1%減）となり、当社が保有する投資有価証券のうち時価が著しく下落したものを特別損失として14億98百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は50億19百万円（同7.9%減）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は国内向け・輸出向けともに取扱量が減少しましたが、価格は市況の影響により上昇しました。線材製品は国内外ともに取扱量は概ね横ばいでしたが、価格が上昇しました。

これらにより売上高は3,690億2百万円（前連結会計年度比9.0%増）、セグメント利益は43億25百万円（同6.8%増）となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は、価格は堅調に推移しましたが、粗鋼生産量の減少等により取扱量が減少しました。冷鉄源及び合金鉄は、取扱量が増加し価格も上昇しました。チタン原料は取扱量が横ばいとなり、価格は上昇しました。

これらにより売上高は2,946億19百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益は12億37百万円（同11.2%減）となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は地金価格変動の影響により売上高が増加しましたが、自動車端子材用銅板条が年間を通じて納期が逼迫したことにより取扱量が減少し、半導体向け銅板条の取扱量も減少しました。アルミ製品は海外での新規ビジネス開始によりアルミ板条の取扱量が増加しましたが、液晶製造装置向け厚板・加工品や鉄道車両向け押出材等の取扱量が減少しました。非鉄原料は銅スクラップの取扱量は減少したものの、アルミスクラップ、アルミ再生塊等の取扱量が増加しました。

これらにより売上高は2,425億19百万円（前連結会計年度比0.1%減）、セグメント利益は16億94百万円（同22.1%減）となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は、大型圧縮機、熱処理炉、建設機械部品、電池用材料等の取扱いは増加しましたが、産業用ブレーキ、ガスプラント機器等の取扱いが減少しました。情報関連商品は、半導体関連装置等が増加したものの、液晶電子材料等の取扱いが減少しました。

これらにより売上高は669億23百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりましたが、セグメント利益は12億71百万円（同31.4%増）となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料は、化工機向けが減少しましたが、鉄骨・自動車・建設機械向けは堅調に推移しました。輸出関連は、韓国・中国向けを中心に増加しました。また、溶接関連機器は、国内向け鉄骨溶接ロボットシステムが堅調に推移し、海外向け造船設備の取扱いもあり増加しました。生産材料は、溶剤原料が堅調に推移しました。

これらにより売上高は462億41百万円（前連結会計年度比9.9%増）、セグメント利益は3億42百万円（同264.1%増）となりました。

(今後の見通し)

わが国経済の見通しにつきましては、国内の人手不足を背景とした自動化・省力化投資や建設などの設備投資は比較的堅調ではありますが、個人消費は力強さに欠け、また中国経済や液晶・半導体需要の減速による環境悪化の影響により、大企業・製造業の景況感が鈍化するなど、不透明感が増しつつあります。

このような経済環境の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高9,800億円、営業利益69億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益46億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末日における総資産は3,075億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ239億18百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金と商品及び製品の増加によるものです。負債合計は2,526億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ227億22百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金と長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は549億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億95百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ134億70百万円減少し、55億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△132億68百万円となり、前連結会計年度に比べ134億68百万円減少しました。これは主に、売上債権の増加額173億63百万円とたな卸資産の増加額150億49百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△19億90百万円となり、前連結会計年度に比べ13億10百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億98百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、21億4百万円となり、前連結会計年度に比べ7億35百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出68億79百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり55円とさせていただきます。予定であります。

なお、2020年3月期の配当金につきましては、第2四半期末55円と期末55円の年間配当金110円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,023	5,553
受取手形及び売掛金	165,824	182,963
電子記録債権	8,102	7,259
商品及び製品	32,323	46,176
仕掛品	510	703
原材料及び貯蔵品	1,032	1,640
前払金	8,816	16,050
その他	3,776	5,156
貸倒引当金	△105	△129
流動資産合計	239,304	265,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,347	7,681
減価償却累計額	△4,147	△4,766
建物及び構築物（純額）	3,200	2,914
機械装置及び運搬具	8,194	8,312
減価償却累計額	△4,845	△5,226
機械装置及び運搬具（純額）	3,349	3,086
土地	1,750	1,690
建設仮勘定	150	555
その他	1,409	1,455
減価償却累計額	△916	△944
その他（純額）	493	511
有形固定資産合計	8,943	8,758
無形固定資産		
のれん	250	157
ソフトウェア	295	441
諸施設利用権	30	26
その他	83	73
無形固定資産合計	659	699
投資その他の資産		
投資有価証券	31,576	28,146
出資金	796	1,564
長期貸付金	400	454
繰延税金資産	589	697
その他	1,832	2,782
貸倒引当金	△429	△884
投資その他の資産合計	34,764	32,760
固定資産合計	44,367	42,217
資産合計	283,672	307,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,311	139,067
電子記録債務	14,415	16,304
短期借入金	39,921	38,868
未払法人税等	1,393	743
賞与引当金	1,048	1,009
預り金	6,256	9,328
その他	12,974	18,852
流動負債合計	205,321	224,174
固定負債		
長期借入金	19,390	23,685
預り保証金	1,646	1,645
繰延税金負債	1,575	1,011
役員退職慰労引当金	130	89
退職給付に係る負債	887	895
債務保証損失引当金	77	—
その他	917	1,168
固定負債合計	24,624	28,494
負債合計	229,946	252,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,645	2,645
利益剰余金	38,370	42,133
自己株式	△17	△17
株主資本合計	46,648	50,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,338	2,480
繰延ヘッジ損益	117	△33
為替換算調整勘定	734	△205
その他の包括利益累計額合計	4,190	2,241
非支配株主持分	2,886	2,266
純資産合計	53,725	54,921
負債純資産合計	283,672	307,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	929,467	952,507
売上原価	898,534	920,890
売上総利益	30,933	31,616
販売費及び一般管理費	22,813	23,693
営業利益	8,119	7,922
営業外収益		
受取利息	94	119
受取配当金	751	841
仕入割引	57	62
デリバティブ評価益	150	—
持分法による投資利益	893	747
雑収入	386	380
営業外収益合計	2,334	2,150
営業外費用		
支払利息	778	1,151
売掛債権譲渡損	427	369
売上割引	205	220
為替差損	331	113
デリバティブ評価損	—	125
雑損失	86	76
営業外費用合計	1,829	2,057
経常利益	8,624	8,016
特別利益		
投資有価証券売却益	—	210
負ののれん発生益	90	152
特別利益合計	90	362
特別損失		
減損損失	—	31
投資有価証券評価損	13	1,498
出資金評価損	153	—
会員権評価損	3	3
債務保証損失引当金繰入額	7	—
特別損失合計	178	1,533
税金等調整前当期純利益	8,536	6,845
法人税、住民税及び事業税	2,646	2,033
法人税等調整額	394	△262
法人税等合計	3,040	1,771
当期純利益	5,496	5,074
非支配株主に帰属する当期純利益	46	55
親会社株主に帰属する当期純利益	5,449	5,019

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,496	5,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	△848
繰延ヘッジ損益	117	△151
為替換算調整勘定	108	△800
持分法適用会社に対する持分相当額	281	△251
その他の包括利益合計	1,087	△2,050
包括利益	6,583	3,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,560	3,070
非支配株主に係る包括利益	23	△46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,703	33,850	△19	42,185
当期変動額					
剰余金の配当			△929		△929
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,449		5,449
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△0		17	17
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△58			△58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△58	4,519	2	4,463
当期末残高	5,650	2,645	38,370	△17	46,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,769	0	309	3,079	2,417	47,682
当期変動額						
剰余金の配当						△929
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,449
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						17
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	568	117	424	1,110	469	1,579
当期変動額合計	568	117	424	1,110	469	6,043
当期末残高	3,338	117	734	4,190	2,886	53,725

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,645	38,370	△17	46,648
当期変動額					
剰余金の配当			△1,062		△1,062
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△192		△192
親会社株主に帰属する当期純利益			5,019		5,019
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,763	△0	3,764
当期末残高	5,650	2,645	42,133	△17	50,412

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,338	117	734	4,190	2,886	53,725
当期変動額						
剰余金の配当						△1,062
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						△192
親会社株主に帰属する当期純利益						5,019
自己株式の取得						△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△857	△151	△940	△1,948	△619	△2,568
当期変動額合計	△857	△151	△940	△1,948	△619	1,195
当期末残高	2,480	△33	△205	2,241	2,266	54,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,536	6,845
減価償却費	1,160	1,562
のれん償却額	93	93
各種引当金の増減額 (△は減少)	348	403
受取利息及び受取配当金	△846	△960
支払利息	778	1,151
持分法による投資損益 (△は益)	△893	△747
負ののれん発生益	△90	△152
減損損失	—	31
投資有価証券等評価損益 (△は益)	13	1,498
出資金評価損	153	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,567	△17,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,392	△15,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,522	12,287
未収入金の増減額 (△は増加)	△182	△24
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	814	25
小計	2,448	△10,398
利息及び配当金の受取額	957	1,028
利息の支払額	△745	△1,109
法人税等の支払額	△2,460	△2,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	199	△13,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△660	△1,098
有形固定資産の売却による収入	12	94
投資有価証券等の取得による支出	△13	△68
投資有価証券等の売却による収入	245	318
関係会社株式の取得による支出	△84	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22	—
短期貸付けによる支出	△1	△0
短期貸付金の回収による収入	1	1
長期貸付けによる支出	△237	△416
長期貸付金の回収による収入	184	6
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680	△1,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,306	4,032
長期借入れによる収入	3,632	6,719
長期借入金の返済による支出	△4,968	△6,879
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77	△223
配当金の支払額	△929	△1,062
非支配株主への配当金の支払額	△53	△68
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100	△412
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	32	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,840	2,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	△315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,531	△13,470
現金及び現金同等物の期首残高	16,490	19,022
現金及び現金同等物の期末残高	19,022	5,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鋳鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ石炭、鉄鉱石、合金鉄などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	338,628	303,069	242,648	66,933	42,064	993,344	356	△64,232	929,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	8	—	16	28	—	△28	—
計	338,632	303,069	242,656	66,933	42,080	993,372	356	△64,260	929,467
セグメント利益又は 損失(△)	4,048	1,394	2,175	967	94	8,680	△31	△25	8,624
セグメント資産	118,544	30,796	84,345	35,870	20,517	290,073	295	△6,697	283,672
その他の項目									
減価償却費	654	122	225	98	58	1,159	1	—	1,160
受取利息	45	20	61	22	12	161	0	△67	94
支払利息	438	84	142	100	78	843	2	△67	778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447	91	100	67	13	719	0	—	720

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	369,002	294,619	242,516	66,923	46,225	1,019,287	397	△67,177	952,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	—	15	18	—	△18	—
計	369,002	294,619	242,519	66,923	46,241	1,019,306	397	△67,196	952,507
セグメント利益又は 損失(△)	4,325	1,237	1,694	1,271	342	8,871	△330	△524	8,016
セグメント資産	150,458	34,557	89,749	35,197	21,013	330,976	300	△23,685	307,590
その他の項目									
減価償却費	652	155	262	117	68	1,256	305	—	1,562
受取利息	115	69	118	78	34	416	0	△296	119
支払利息	820	98	249	161	115	1,445	3	△296	1,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	349	213	575	181	44	1,365	0	—	1,365

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	993,372	1,019,306
「その他」の区分の売上高(注)	356	397
セグメント間取引消去	△64,260	△67,196
連結財務諸表の売上高	929,467	952,507

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,680	8,871
「その他」の区分の利益(注)	△31	△330
セグメント間取引消去等	△25	△524
連結財務諸表の経常利益	8,624	8,016

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	290,073	330,976
「その他」の区分の資産(注1)	295	300
全社資産(注2)	14,471	3,308
セグメント間取引消去等	△21,168	△26,994
連結財務諸表の資産合計	283,672	307,590

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注1)		調整額(注2)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,159	1,256	1	305	—	—	1,160	1,562
受取利息	161	416	0	0	△67	△296	94	119
支払利息	843	1,445	2	3	△67	△296	778	1,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	719	1,365	0	0	—	—	720	1,365

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 「調整額」は、主に連結子会社に対する貸付金に係る利息の消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,741円27銭	5,946円33銭
1株当たり当期純利益	615円47銭	566円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,449	5,019
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,449	5,019
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,854	8,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。